

早稲田大学 人間科学学術院 人間科学会 諸費用補助成果報告書 (Web 公開用)

申請者 (ふりがな)	伊藤和哉 (いとうかずや)
所属・資格 (※学生は課程・学年を記載。卒業生・修了生は卒業・修了年月も記載)	修士課程 2 年
発表年月 または事業開催年月	2022 年 8 月
発表学会・大会 または事業名・開催場所	第 63 回日本社会医学会総会
発表者 (※学会発表の場合のみ記載、共同発表者の氏名も記載すること)	伊藤和哉, 前田明里, 片岡瑞貴, 岩垣穂大, 池田稔子, 楠義隆, 鳥羽雅士, 浅田匡, 扇原淳
発表題目 (※学会発表の場合のみ記載)	中学生の防災意識・行動とソーシャル・キャピタルとの関連
発表の概要と成果 (抄録を公開している URL がある場合、「概要・成果」を記載した上で、URL を末尾に記してください。また、抄録 PDF は別途ご提出ください。なお、抄録 PDF は Web 上には公開されません。)	
【背景】災害時の自助・共助の意識向上に重要な役割を果たす、ソーシャル・キャピタル (以下、SC) という概念が注目されている。先行研究において、地域コミュニティで積極的に活動する人ほど防災活動を継続して行う傾向が強いことや、平常時の地域での交流が災害時の積極的な支援活動を促すことが示されている。そこで本研究では、早稲田大学と「学校防災プロジェクト」の協定を結んでいる和歌山県有田郡湯浅町において、中学生の防災意識や防災対策、SC に関する調査を行った。 【方法】湯浅町立湯浅中学校の全校生徒 303 名を対象とした自記式質問紙調査を学校協力のもと学校で配布・回答・回収した。調査期間は、2020 年 10 月 27 日～2020 年 11 月 7 日とした。調査項目は、基本属性、防災意識・行動とソーシャル・キャピタルに関する全 31 項目とした。 【結果】有効回答数は 286 人 (有効回答率:94.4%) であった。防災・災害に対する意識について、学年間で回答に差が生じた。「災害への関心」「ハザードマップの認知」については学年が上がるにつれ低下、「防災訓練への参加意欲」については、3 年生は参加意欲のある人が 49 人 (44.1%) と他の学年に比べて少なかった。また、地域活動への参加率が高い地域は、低い地域に比べて防災意識が高かった。さらに、地域参加が高い「田地区」と低い「湯浅地区」において、統計学的に有意な差がみられた。 【考察】学年によって防災意識に差があり、3 年生の防災意識が低かった。この原因として、1 年生では総合の学習の時間に防災教育を行っているが、2 年生から扱っていないことが考えられる。生徒が防災意識を持ち続けるためには、教科横断型教育やふるさと学習を活用した継続的な防災学習が必要である。防災意識と SC との関連について、地域活動に参加し、「災害時における助け合い」の意識を持ち、「地域への愛着」を持っている人ほど、防災意識や共助意識が高く、防災行動が積極的である傾向があった。さらに防災意識と SC には地域差があり、地域活動への参加が高い地域は、防災意識も高くなる傾向があった。それらが高い地域の特徴を明らかにし、地域独自の取り組みやリーダーの存在等を町全体に広げることが必要である。また、日常的な地域活動と組み合わせた防災教育・訓練を、家庭や地域の人々を巻き込み学校で行うことで、学校を中心とした地域防災の強化が可能になると考えられる。	

※無断転載禁止